

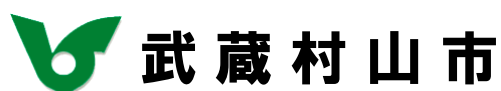
武蔵村山市第六次行政改革大綱推進計画《令和2年度》の策定について

このことについて、武蔵村山市第六次行政改革大綱推進計画《令和2年度》を策定いたしましたので、別添のとおり配布します。

武蔵村山市第六次行政改革大綱推進計画

《令和2年度》

令和2年4月



はじめに

本市では、行政改革は不断に取り組むべき課題であるという認識の下、平成3年5月に第一次となる行政改革大綱を策定して以来、事務事業の見直し、民間委託の推進、施設の有効活用、職員数の削減など、内部努力を基本として積極的に行政改革に取り組んできたところです。

他方、地方分権の進展により地方の自律性が高まり、社会経済情勢の変化に伴い市民需要も複雑多様化しており、厳しい財政状況下でこれらに対応し、活力に満ちた地域社会を形成していくためには、行財政の健全化に向けた体質改善が不可欠となっています。

こうした中で、平成23年3月に策定した第五次行政改革大綱では、これまでの行政改革の成果を踏まえつつ、行政を経営するという視点から限られた経営資源を有効に活用し、市民本位の質の高い行政サービスをより効率的に提供する取組を展開してきましたが、その推進期間が満了することに伴い、平成28年3月に新たな行政改革の指針となる「武蔵村山市第六次行政改革大綱」を策定しました。

この第六次行政改革大綱は、超高齢社会の到来や公共施設の大規模修繕等に伴う財政需要の増大が見込まれるなど、顕在化する新たな行政課題に対し適切かつ迅速な対応を図るため、「強固な行財政基盤と市民との協働・共創に基づく、未来を見据えた「小さな市役所」の実現」を基本理念として定め、「市民への高品質な行政サービスの提供（市民への約束）」及び「次世代への強固な行財政基盤の継承（次世代への約束）」という二つの改革の柱に基づき、行政改革を推進することとしています。

本推進計画は、第六次行政改革大綱に掲げた推進項目の着実な推進を図ることにより、市民本位で質の高い行政サービスの提供と効率的で安定的な行財政運営の両立を図り、真に市民に役立つ市役所へと更なる発展を遂げるために策定するものです。

今後とも、市民の皆様の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年4月

武蔵村山市行政改革本部

本部長 藤野 勝

目 次

推進計画の基本的事項	1
行政改革の推進項目一覧	2
【改革の柱①】 市民への高品質な行政サービスの提供（市民への約束）	6
1 市民との情報共有	6
(1) 広報の充実	6
2 適正な事務の執行	6
(1) 業務能率の向上	6
(2) 入札制度の見直し	7
(3) 職員力・組織力の向上	7
3 行政サービスの見直し・充実	8
(1) 利便性の向上	8
(2) 支援・サービスの充実	9
(3) 新たなサービスの創造	10
4 協働・共創のまちづくり	11
(1) 市民参画の拡充	11
(2) 協働の推進	11
(3) 市民発意のまちづくり	12
(4) 担い手の育成	12
【改革の柱②】 次世代への強固な行財政基盤の継承（次世代への約束）	13
1 財政の健全化	13
(1) 歳入の確保	13
(2) 歳出の合理化	14
2 受益と負担の適正化	15
(1) 利用料等の見直し	15
(2) サービスの制限	16
3 事務事業・補助金等の整理合理化	16
(1) 事務事業の見直し	16
(2) 補助金等の見直し	18
4 市有財産の利活用、整理・統合	18
(1) 市有財産の利活用	18
(2) 公共施設の在り方の検討	19

推進計画の基本的事項

1 推進計画の位置付け

本推進計画は、武蔵村山市第六次行政改革大綱（以下「第六次大綱」という。）を踏まえ、当該年度における行政改革を具体的かつ計画的に推進するための指針となるものである。

2 推進計画の推進期間

本推進計画の推進期間は、第六次大綱の推進期間（平成28年度からの5年間）を踏まえ、令和2年度の1年間とする。

3 推進計画の見直し

本推進計画は、毎年度、各推進項目の実施状況を調査・把握した上で、社会経済情勢の変化等に応じて、所要の見直しを図っていく。

4 事務事業の見直し及び改善

本推進計画に掲げる推進項目以外の事務事業についても、第六次大綱の趣旨に沿って、常時、見直し及び改善に努めるものとする。

5 推進計画の見方

本推進計画の内容は、平成31年4月に策定した「武蔵村山市第六次行政改革大綱推進計画《平成31年度～令和2年度》」を基本としており、推進項目の新たな追加や削除は行っていない。

なお、「武蔵村山市第六次行政改革大綱推進計画《平成31年度～令和2年度》」に掲げる推進項目の内容（取組内容、達成基準、年次計画等）を見直したものについては、見直し前の内容に二重取消し線を引いた上で、見直し後の内容を記載している（各推進項目の該当箇所については、網掛けをしている。）。

行政改革の推進項目一覧

【改革の柱①】市民への高品質な行政サービスの提供（市民への約束）

推進項目	項番	R2 推進計画	所管課	備考
1 市民との情報共有				
(1) 広報の充実				
音声ファイルでの市報情報の提供	001	—	秘書広報課	平成29年度実施済み
広報戦略(シティプロモーション戦略)の策定	002	—	秘書広報課	平成29年度実施済み
2 適正な事務の執行				
(1) 業務能率の向上				
新旧対照表方式の導入検討	003	—	文書法制課	平成30年度検討終了
庁内システムの統合管理体制の構築	004	—	行政経営課	平成30年度実施済み
選挙事務の効率化策の検討	005	—	選挙管理委員会事務局	平成29年度検討終了
(2) 入札制度の見直し				
総合評価方式の試行導入	006	—	総務契約課	平成29年度実施済み
(3) 職員力・組織力の向上				
職員定数の適正化	007	達成	行政経営課	
職員自己啓発助成金制度の見直し	008	—	職員課	平成28年度実施済み
人事考課制度の考課結果の給与等への反映	009	実施	職員課	実施時期を変更
採用試験申込手続の見直し	010	—	職員課	平成28年度実施済み
民間企業等との人事交流の実施	011	報告書提出	職員課	達成基準等を変更
女性管理職比率の向上	012	達成	職員課	
管理職への昇任意欲向上策の検討	013	—	職員課	平成30年度検討終了
人材育成基本方針の改訂	014	—	職員課	平成30年度実施済み
庁内フリーエージェント制度の導入	015	—	職員課	導入見送り
3級主事受験資格の見直し	016	—	職員課	見直し見送り
近隣市等との困難事例勉強会の開催	017	—	福祉総務課	平成28年度実施済み
3 行政サービスの見直し・充実				
(1) 利便性の向上				
個人番号カードの独自利用の検討	018	—	行政経営課	平成29年度検討終了
申請書等への押印の省略	019	—	文書法制課	平成29年度実施済み
各種証明書発行申請書の統合	020	—	市民課	平成29年度実施済み
子育て関係申請書類の統合	021	—	子ども青少年課	平成30年度実施済み
各種申請等の受理拡大	022	—	福祉総務課	平成28年度実施済み
電子申請サービスの拡充検討	023	—	行政経営課	平成29年度検討終了
公金の納付方法拡大の検討	024	—	収納課	平成29年度検討終了
市税等口座振替のweb申込みの導入	025	—	収納課	導入見送り
図書館資料自動貸出機の設置検討	026	—	図書館	平成29年度検討終了

推進項目	項番	R2 推進計画	所管課	備考
(2) 支援・サービスの充実				
指定管理者のモニタリング方法の見直し	027	—	行政経営課	平成29年度実施済み
図書館への指定管理者制度の導入検討	028	—	行政経営課 図書館	平成30年度検討終了
歴史民俗資料館への指定管理者制度の導入検討	029	—	行政経営課 文化振興課	平成30年度検討終了
児童館への指定管理者制度の導入	030	—	子ども青少年課	令和元年度検討終了
学童クラブへの指定管理者制度の導入	031	—	子ども青少年課	令和元年度検討終了
基幹的地域包括支援センターの運営方法の検討	032	報告書提出	高齢福祉課	実施時期を変更
子ども家庭支援センターの運営方法の検討	033	—	子ども子育て支援課	平成29年度検討終了
つみき保育園の在り方の検討	034	—	子ども青少年課	令和元年度検討終了
心身障害児通所訓練事業の法定事業への移行	035	—	子ども青少年課	令和元年度実施済み
各種窓口業務委託の検討	036	—	行政経営課	平成30年度検討終了
子どもの貧困対応プランの策定	037	R1 策定 ⇒ 策定	福祉総務課 子ども子育て支援課	実施時期を変更
(3) 新たなサービスの創造				
職員提案制度の見直し	038	—	行政経営課	平成29年度実施済み
余裕教室活用指針の策定	039	—	企画政策課	令和元年度実施済み
公衆無線 LAN アクセスポイントの整備	040	—	総務契約課 (関係各課)	平成30年度実施済み
創業支援策の整備	041	—	産業観光課	平成28年度実施済み
ひとり親家庭のしおりの作成	042	—	子ども青少年課	平成29年度実施済み
文教施設の相互利用の検討	043	—	文化振興課	平成29年度検討終了
体育施設の相互利用の検討	044	—	スポーツ振興課	平成29年度検討終了
市立図書館と学校図書館の連携拡大	045	—	図書館	平成29年度実施済み
4 協働・共創のまちづくり				
(1) 市民参画の拡充				
公募委員無作為抽出制度の導入	046	—	行政経営課	令和元年度実施済み
公募委員割合基準の策定	047	—	行政経営課	平成30年度実施済み
(2) 協働の推進				
公共サービス提案型民営化制度の導入	048	—	行政経営課	導入見送り
新たな地域連携の推進	049	—	協働推進課	平成29年度実施済み
地区集会所の自主管理の検討	050	—	文化振興課	平成29年度検討終了
(3) 市民発意のまちづくり				
市民意識等の把握促進	051	—	行政経営課	平成30年度実施済み
市民提案制度の見直し	052	R1 達成 ⇒ 達成	行政経営課	実施時期を変更
(4) 担い手の育成				
高校生への出前講座の開催	053	R1 達成 ⇒ 達成	文化振興課	実施時期を変更
市内学校での新たな選挙啓発活動の実施	054	—	選挙管理委員会事務局	平成30年度実施済み

【改革の柱②】次世代への強固な行財政基盤の継承(次世代への約束)

推進項目	項番	R2 推進計画	所管課	備考
1 財政の健全化				
(1) 歳入の確保				
債権管理体制等の検討	055	—	行政経営課	平成29年度検討終了
新財源確保策の実施	056	—	財政課	令和元年度実施済み
ふるさと納税の利用方法等の見直し	057	—	財政課	平成28年度実施済み
償却資産に係る新規事業者の申告率向上	058	—	課税課	平成29年度達成済み
集合納税方式の導入等の検討	059	—	課税課 (関係各課)	平成29年度検討終了
市税収納率の向上	060	達成	収納課	
介護保険料収納率の向上	061	達成	高齢福祉課	
学童クラブ育成料収納率の向上	062	—	子ども青少年課	平成28年度達成済み
給食費収納率の向上	063	達成	学校給食課	達成基準を変更
(2) 歳出の合理化				
上乗せ・横出しサービス等の見直し	064	—	行政経営課	令和元年度実施済み
補助金等交付基準の制定	065	—	財政課	平成29年度実施済み
財政調整基金の残高確保	066	達成	財政課	
文書作成ソフトの切替えの検討	067	—	行政経営課	平成29年度検討終了
加除式例規集の在り方の検討	068	—	文書法制課	平成29年度検討終了
福祉事務現業手当の見直し	069	—	職員課	見直し見送り
滞納整理手当の見直し	070	—	職員課	平成29年度実施済み
非常勤特別職の報酬等の見直し	071	見直し	職員課	実施時期を変更
日当の部分廃止	072	—	職員課	平成29年度実施済み
期末・勤勉手当の役職加算割合の見直し	073	見直し	職員課	
ジェネリック医薬品の使用率の向上	074	達成	保険年金課	
国民健康保険税率の見直し	075	見直し	保険年金課	
下水道使用料の見直し	076	見直し	道路下水道課	平成29年度実施済み
社会福祉協議会への委託事業の見直し	077	—	福祉総務課	抜本的見直しは見送り
街路灯のLED化の検討	078	—	道路下水道課	平成29年度検討終了
2 受益と負担の適正化				
(1) 利用料等の見直し				
公の施設使用料見直し基本方針の策定	079	—	財政課	令和元年度実施済み
事務手数料改定サイクルの設定	080	—	市民課	平成29年度実施済み
保育利用者負担金(保育料)改定サイクル等の設定	081	—	子ども青少年課	平成29年度実施済み
事業系一般廃棄物等の処理手数料の見直し	082	R1見直し→見直し	ごみ対策課	実施時期を変更
(2) サービスの制限				
行政サービス制限の検討	083	—	行政経営課	令和元年度検討終了

推進項目	項番	R2 推進計画	所管課	備考
3 事務事業・補助金等の整理合理化				
(1) 事務事業の見直し				
平和の集いの見直し	084	—	秘書広報課	平成29年度実施済み
情報館えのきの在り方の検討	085	—	産業観光課	平成29年度検討終了
たま工業交流展負担金の効果検証	086	—	産業観光課	平成29年度検討終了
不用品再利用あっせん事業の廃止	087	—	ごみ対策課	平成28年度実施済み
粗大ごみ処理業務の在り方の見直し	088	—	ごみ対策課	抜本の見直しは見送り
敬老金支給対象者の在り方の検討	089	—	高齢福祉課	平成29年度検討終了
敬老会の開催内容の見直し	090	—	高齢福祉課	平成30年度実施済み
高齢者食事サービス事業の見直し	091	—	高齢福祉課	平成28年度実施済み
在宅寝たきり高齢者等おむつ給付事業の見直し	092	—	高齢福祉課	平成29年度実施済み
ホームヘルパー利用自己負担金助成事業の廃止	093	—	高齢福祉課	実施時期を変更
高齢者在宅サービスセンターの在り方の検討	094	—	高齢福祉課	平成29年度検討終了
福祉タクシー事業の支給対象者等の見直し	095	—	障害福祉課	平成28年度実施済み
福祉タクシー事業の事務手数料の引下げ	096	—	障害福祉課	平成29年度実施済み
ひとり親家庭入学準備金制度の廃止	097	—	子ども青少年課	平成29年度実施済み
休日診療・休日準夜診療の在り方の検討	098	—	健康推進課	平成29年度検討終了
休日歯科診療の在り方の検討	099	—	健康推進課	平成29年度検討終了
スポーツデー実施事業の廃止	100	—	スポーツ振興課	平成29年度実施済み
(2) 補助金等の見直し				
農業関係補助金の在り方の検討	101	—	産業観光課	平成29年度検討終了
教育関係補助金の在り方の検討	102	—	教育指導課	平成29年度検討終了
保存樹林奨励金の見直し	103	—	環境課	平成28年度実施済み
生ごみ処理機器購入補助金の在り方の検討	104	—	ごみ対策課	平成28年度検討終了
修学旅行等保護者負担軽減補助金の適正化	105	—	教育総務課	平成29年度実施済み
4 市有財産の利活用、整理・統合				
(1) 市有財産の利活用				
遊休市有地の利活用の検討	106	—	企画政策課	平成30年度検討終了
不要市道の廃道の検討	107	—	道路下水道課	令和元年度検討終了
(2) 公共施設の在り方の検討				
公共施設等総合管理計画の策定	108	—	企画政策課	平成28年度実施済み
施設保全計画の策定	109	策定	施設課	実施時期を変更
下水道ストックマネジメント計画の策定	110	—	道路下水道課	平成30年度実施済み

【改革の柱①】市民への高品質な行政サービスの提供(市民への約束)

1 市民との情報共有

(1) 広報の充実

項番	推進項目	内 容	推進計画（上段）	所管課	備考
			達成基準（下段）		
001	音声ファイルでの市報情報の提供	市ホームページにおいて市報情報を音声ファイルにて提供し、高齢者や視覚障害者等への情報提供を推進する。	R2	秘書広報課	平成29年度実施済み
			—		
			市報情報の音声ファイルによる提供		
002	広報戦略(シティプロモーション戦略)の策定	市の魅力を効果的かつ戦略的に発信していくため、施策の目的に向かって情報をどのタイミングでどのように、誰に対して発信するかについて体系的に整理した広報戦略(シティプロモーション戦略)を策定する。	R2	秘書広報課	平成29年度実施済み
			—		
			広報戦略(シティプロモーション戦略)の策定		

2 適正な事務の執行

(1) 業務能率の向上

項番	推進項目	内 容	推進計画（上段）	所管課	備考
			達成基準（下段）		
003	新旧対照表方式の導入検討	条例、規則等の改正事務の迅速化及び簡素化を図るため、現行の「改め文方式」を見直し、「新旧対照表方式」の導入に向けて、実施方法や適用範囲等の検討を行う。	R2	文書法制課	平成30年度検討終了
			—		
			検討結果報告書の提出		
004	庁内システムの統合管理体制の構築	電子計算組織の運営の安定化及び行政事務の効率化を実現するため、基幹系システム、各課の個別システム等について市の電子計算組織をより統合的に管理・運営するための体制を構築する。	R2	行政経営課	平成30年度実施済み
			—		
			庁内システムの統合管理体制の構築		
005	選挙事務の効率化策の検討	先進市の事例や現状の課題等を分析し、準備作業、投開票事務等における選挙事務の効率化の方策について検討する。	R2	選挙管理委員会事務局	平成29年度検討終了
			—		
			検討結果報告書の提出		

(2) 入札制度の見直し

項番	推進項目	内 容	推進計画（上段）	所管課	備考
			達成基準（下段）		
006	総合評価方式の試行導入	公共工事の品質確保を図るため、価格、企業の技術力等を総合的に評価して落札者を決定する方法である「総合評価方式」を試行的に導入する。	R2	総務契約課	平成29年度実施済み
			—		
			総合評価方式の試行導入		

(3) 職員力・組織力の向上

項番	推進項目	内 容	推進計画（上段）	所管課	備考
			達成基準（下段）		
007	職員定数の適正化	適正な職員配置による行政運営を推進するため、定員適正化計画に基づき、適正な定員管理を行う。	R2	行政経営課	
			達成		
			職員定数394人以内		
008	職員自己啓発助成金制度の見直し	職員の能力開発の促進を図るため、自己啓発に対する支援の在り方を再考し、補助額や補助対象資格の見直しのほか、通信講座の受講や検定試験の受験等への助成など、制度の見直しの抜本的な見直しを行う。	R2	職員課	平成28年度実施済み
			—		
			制度の見直し		
009	人事考課制度の考課結果の給与等への反映	職員の適正な評価や職務遂行意欲の向上を図る観点から、人事考課制度における考課結果を給与や期末・勤勉手当へ反映する。	R2	職員課	実施時期を平成31年度から令和2年度に変更
			実施		
			考課結果の給与等への反映（一般職職員）		
010	採用試験申込手続の見直し	採用試験における受験者の増加を図るため、インターネット等からの申込受付、申込期間の拡大等、採用試験の申込手続について見直しを行う。	R2	職員課	平成28年度実施済み
			—		
			採用試験申込手続の見直し		
011	民間企業等との人事交流の実施	職員のコスト意識や経営感覚の醸成を図る観点から、市役所と民間企業等との人事交流を実施する。	R2	職員課	達成基準等を変更
			報告書提出		
			検討結果報告書の提出		
012	女性管理職比率の向上	女性職員の更なる能力発揮を推進するため、女性管理職比率の向上を図る。	R2	職員課	
			達成		
			女性管理職比率15%以上		
013	管理職への昇任意欲向上策の検討	他自治体や民間企業の動向調査、職員アンケートによるデータ分析等を通じて、昇任試験制度の見直しや待遇改善など、管理職を目指す職員の動機付けを高める方策について検討を行う。	R2	職員課	平成30年度検討終了
			—		
			検討結果報告書の提出		
014	人材育成基本方針の改訂	計画的な職員の育成を図るため、研修制度の在り方や各種支援制度等について検討を進め、人材育成基本方針の改訂を行う。	R2	職員課	平成30年度実施済み
			—		
			人材育成基本方針の改訂		

項番	推進項目	内 容	推進計画（上段）	所管課	備考
			達成基準（下段）		
015	庁内フリーエージェント制度の導入	職員の勤労意欲の醸成や能力の発揮を推進する観点から、職員が異動希望先の所管課長等との面談により異動先を決定する庁内フリーエージェント制度を導入する。	R2	職員課	導入見送り
			—		
			庁内フリーエージェント制度の導入		
016	3級主事受験資格の見直し	入庁年度を問わず最終学歴により受験資格が異なる3級主事の受験制度を見直し、職員の能力や勤務評価に応じた昇任制度を構築する。	R2	職員課	見直し見送り
			—		
			3級主事受験資格の見直し		
017	近隣市等との困難事例勉強会の開催	市民の多様な悩みや課題への対応力の向上を図る観点から、近隣市等と合同で困難事例の勉強会を開催する。	R2	福祉総務課	平成28年度実施済み
			—		
			困難事例勉強会の開催		

3 行政サービスの見直し・充実

(1) 利便性の向上

項番	推進項目	内 容	推進計画（上段）	所管課	備考
			達成基準（下段）		
018	個人番号カードの独自利用の検討	マイナンバー制度の導入に伴い、行政サービスの利用に係る市民の利便性向上を図るため、個人番号カードの独自利用について検討を進める。	R2	行政経営課	平成29年度検討終了
			—		
			検討結果報告書の提出		
019	申請書等への押印の省略	市への申請手続等における市民の利便性向上を図るため、各種申請書等のうち、真に押印が必要な書類を全庁的に精査し、押印の省略を積極的に推進する。	R2	文書法制課	平成29年度実施済み
			—		
			押印の省略		
020	各種証明書発行申請書の統合	市への申請手続における市民の利便性向上を図るため、関係各課と連携しながら各種証明書の発行に係る申請書を統合する。	R2	市民課	平成29年度実施済み
			—		
			各種証明書発行申請書の統合		
021	子育て関係申請書類の統合	各種手続における市民の利便性向上を図るため、子育て関係申請書類の統合を進める。	R2	子ども青少年課	平成30年度実施済み
			—		
			子育て関係申請書類の統合		
022	各種申請等の受理拡大	市民総合センターで受け付けている高齢福祉や障害福祉に係る申請等について、本庁舎での受付範囲を拡大し、市民の利便性向上を図る。	R2	福祉総務課	平成28年度実施済み
			—		
			受理書類の拡大		
023	電子申請サービスの拡充検討	市への申請手続における市民の利便性向上を図るため、電子申請サービスにおいて新たに導入可能な申請項目について検討を行う。	R2	行政経営課	平成29年度検討終了
			—		
			検討結果報告書の提出		

項番	推進項目	内 容	推進計画（上段）	所管課	備考
			達成基準（下段）		
024	公金の納付方法拡大の検討	収納機会の拡大による市民サービスの向上及び納期限内納付の推進を図るため、クレジットカード、モバイルレジ等の導入の適否について検討を行う。	R2	収納課	平成 29 年度 検討終了
			—		
			検討結果報告書の提出		
025	市税等口座振替の web 申込みの導入	市市民税、国民健康保険税、保育利用者負担金(保育料)等の口座振替について、インターネットからの申込みを可能とし、納付の利便性や収納率の向上を図る。	R2	収納課	導入見送り
			—		
			市税等口座振替の web 申込みの導入		
026	図書館資料自動貸出機の設置検討	市民サービスの向上及び貸出業務の効率化を推進するため、図書館資料の貸出しを無人で行える自動貸出機の設置について検討を行う。	R2	図書館	平成 29 年度 検討終了
			—		
			検討結果報告書の提出		

(2) 支援・サービスの充実

項番	推進項目	内 容	推進計画（上段）	所管課	備考
			達成基準（下段）		
027	指定管理者のモニタリング方法の見直し	公共施設の適切な管理運営を進めるため、第三者モニタリング制度の導入を検討するなど、指定管理者のモニタリングの在り方について見直しを行う。	R2	行政経営課	平成 29 年度 実施済み
			—		
			モニタリング方法の見直し		
028	図書館への指定管理者制度の導入検討	市民サービスの更なる向上を図るため、図書館への指定管理者制度の導入について検討を行う。	R2	行政経営課 図書館	平成 30 年度 検討終了
			—		
			検討結果報告書の提出		
029	歴史民俗資料館への指定管理者制度の導入検討	市民サービスの更なる向上を図るため、歴史民俗資料館への指定管理者制度の導入について検討を行う。	R2	行政経営課 文化振興課	平成 30 年度 検討終了
			—		
			検討結果報告書の提出		
030	児童館への指定管理者制度の導入	市民サービスの更なる向上を図るため、児童館へ指定管理者制度を導入する。	R2	子ども青少年課	令和元年度 検討終了
			—		
			検討結果報告書の提出		
031	学童クラブへの指定管理者制度の導入	市民サービスの更なる向上を図るため、学童クラブへ指定管理者制度を導入する。	R2	子ども青少年課	令和元年度 検討終了
			—		
			検討結果報告書の提出		
032	基幹的地域包括支援センターの運営方法の検討	市役所関係課との連携が必要なケースへの対応を迅速かつ適切に行う体制を整備するため、今後の基幹的地域包括支援センターの運営方法について検討を行う。	R2	高齢福祉課	実施時期を平成 30 年度から令和 2 年度に変更
			報告書提出		
			検討結果報告書の提出		
033	子ども家庭支援センターの運営方法の検討	妊娠・出産・育児・就学に対する一貫した支援体制の整備を推進するため、今後の子ども家庭支援センターの運営方法について検討を行う。	R2	子ども子育て支援課	平成 29 年度 検討終了
			—		
			検討結果報告書の提出		

項番	推進項目	内 容	推進計画（上段）	所管課	備考
			達成基準（下段）		
034	つみき保育園の在り方の検討	老朽化が進行するつみき保育園について、利用者サービスの向上や業務の効率化を図るため、つみき保育園の民設民営化や民間移譲など、今後の在り方について検討する。	R2	子ども青少年課	令和元年度 検討終了
			—		
			検討結果報告書の提出		
035	心身障害児通所訓練事業の法定事業への移行	心身障害児に対する支援基盤の安定化及び支援内容の質の確保を図るため、市単独事業である心身障害児通所訓練事業について、児童福祉法に基づく児童発達支援事業への移行を行う。	R2	子ども青少年課	令和元年度 実施済み
			—		
			児童発達支援事業への移行		
036	各種窓口業務委託の検討	業務の効率化及び市民サービスの向上を目指し、窓口業務における民間委託の可能範囲や費用対効果等を全庁的に検証し、その適否について検討を進める。	R2	行政経営課	平成 30 年度 検討終了
			—		
			検討結果報告書の提出		
037	子どもの貧困対応プランの策定	家庭の経済状況に起因する貧困の連鎖を防止するため、貧困状況にある子どもを早期に発見し、生活支援、教育支援、経済支援等を総合的に推進していくための対応プランを関係課との連携により策定する。	R2	福祉総務課 子ども子育て 支援課	実施時期を令 和元年度から 令和 2 年度に 変更
			R1 策定 ⇒ 策定		
			子どもの貧困対応プランの策定		

(3) 新たなサービスの創造

項番	推進項目	内 容	推進計画（上段）	所管課	備考
			達成基準（下段）		
038	職員提案制度の見直し	職員の知識・経験や創意工夫をいかし、事務能率の改善や市民サービスの向上を図るため、職員が積極的かつ容易に提案を行えるよう制度を見直す。	R2	行政経営課	平成 29 年度 実施済み
			—		
			制度の見直し		
039	余裕教室活用指針の策定	公共施設の有効活用を図るため、余裕教室の多目的利用等の方針を定めた余裕教室活用指針を策定する。	R2	企画政策課	令和元年度 実施済み
			—		
			余裕教室活用指針の策定		
040	公衆無線 LAN アクセスポイントの整備	大規模災害時の通信手段確保や市施設を利用する市民等の利便性向上を図るため、公衆無線 LAN (Wi-Fi) アクセスポイントを拡充する。	R2	総務契約課 (関係各課)	平成 30 年度 実施済み
			—		
			公衆無線 LAN アクセスポイントの拡充		
041	創業支援策の整備	地域産業の活性化を図るため、将来性の高いビジネスモデルや独自の技術を持っている個人等の創業を支援するための制度を整備する。	R2	産業観光課	平成 28 年度 実施済み
			—		
			創業支援策の整備		

項番	推進項目	内 容	推進計画（上段）	所管課	備考
			達成基準（下段）		
042	ひとり親家庭のしおりの作成	ひとり親家庭に関する行政サービスや支援機関等を総覧としてまとめた冊子を作成し、配布する。	R2	子ども青少年課	平成29年度実施済み
			—		
			ひとり親家庭のしおりの作成		
043	文教施設の相互利用の検討	文教施設の利用に関し市民の利便性の向上を図るため、各施設における使用料や利用申込条件の同一化など、近隣市町との相互利用に向けた検討を進める。	R2	文化振興課	平成29年度検討終了
			—		
			検討結果報告書の提出		
044	体育施設の相互利用の検討	体育施設の利用に関し市民の利便性の向上を図るため、各施設における使用料や利用申込条件の同一化など、近隣市町との相互利用に向けた検討を進める。	R2	スポーツ振興課	平成29年度検討終了
			—		
			検討結果報告書の提出		
045	市立図書館と学校図書館の連携拡大	児童・生徒の図書館の利用拡大や読書環境の整備を図るため、市立図書館と学校図書館の連携の方策について検討を進め、適宜実施する。	R2	図書館	平成29年度実施済み
			—		
			市立図書館と学校図書館の連携拡大		

4 協働・共創のまちづくり

(1) 市民参画の拡充

項番	推進項目	内 容	推進計画（上段）	所管課	備考
			達成基準（下段）		
046	公募委員無作為抽出制度の導入	公募委員の多様化や市民参加の機会拡充を図るため、公募委員無作為抽出制度を導入する。	R2	行政経営課	令和元年度実施済み
			—		
			公募委員無作為抽出制度の導入		
047	公募委員割合基準の策定	市民各層の意見を市政に反映するため、審議会等における公募委員割合の基準（指針）を策定し、公募委員比率の拡大を図る。	R2	行政経営課	平成30年度実施済み
			—		
			公募委員割合基準の策定		

(2) 協働の推進

項番	推進項目	内 容	推進計画（上段）	所管課	備考
			達成基準（下段）		
048	公共サービス提案型民営化制度の導入	公共サービスの新たな提供主体として、NPOや民間事業者等の活用を図る観点から、現在、市が実施している事業に対し民間団体が民営化・民間委託に向けた提案を行い提案者等が事業の実施主体となる公共サービス提案型民営化制度を導入する。	R2	行政経営課	導入見送り
			—		
			公共サービス提案型民営化制度の導入		

項番	推進項目	内 容	推進計画（上段）	所管課	備考
			達成基準（下段）		
049	新たな地域連携の推進	地域の課題解決や豊かな地域社会の形成を図るため、多摩地域にある大学等との連携を進め、市と大学等が持つ知識や技術、人的資産、施設等の活用を推進する。	R2	協働推進課	平成 29 年度 実施済み
			—		
			地域連携協定の締結		
050	地区集会所の自主管理の検討	自治意識の高揚や協働の推進を図るため、地域住民や地域団体等による地区集会所の管理運営について検討を進める。	R2	文化振興課	平成 29 年度 検討終了
			—		
			検討結果報告書の提出		

(3) 市民発意のまちづくり

項番	推進項目	内 容	推進計画（上段）	所管課	備考
			達成基準（下段）		
051	市民意識等の把握促進	市民ニーズや各種施策への市民の満足度を適切に把握するため、市民満足度調査の導入や市民意識調査におけるインターネットの活用等を推進する。	R2	行政経営課	平成 30 年度 実施済み
			—		
			新たな市民意識等把握策の実施		
052	市民提案制度の見直し	市民発意のまちづくりを推進するため、市民からの政策提言を募る市民提案制度を抜本的に見直す。	R2	行政経営課	実施時期を令和元年度から令和 2 年度に変更
			R1 達成 ⇒ 達成		
			年間市民提案件数 10 件		

(4) 担い手の育成

項番	推進項目	内 容	推進計画（上段）	所管課	備考
			達成基準（下段）		
053	高校生への出前講座の開催	行政活動や市民協働等への理解や関心の醸成を図る観点から、市内高校への積極的な働きかけを行い、各種出前講座を開催する。	R2	文化振興課	実施時期を令和元年度から令和 2 年度に変更
			R1 達成 ⇒ 達成		
			年間開催数 3 回		
054	市内学校での新たな選挙啓発活動の実施	児童・生徒の、選挙制度に対する理解の促進や投票行動に対する意識の高揚を図るため、模擬投票や生徒会選挙への支援、選挙講座の開催など、市内学校との連携・協力により新たな選挙啓発活動を実施する。	R2	選挙管理委員会事務局	平成 30 年度 実施済み
			—		
			市内学校での新たな選挙啓発活動の実施		

【改革の柱②】次世代への強固な行財政基盤の継承(次世代への約束)

1 財政の健全化

(1) 歳入の確保

項番	推進項目	内 容	推進計画（上段）	所管課	備考
			達成基準（下段）		
055	債権管理体制等の検討	債権の適正管理や徴収強化を図るため、債権管理や滞納処分を一括して行える体制の整備等について検討を行う。	R2	行政経営課	平成 29 年度 検討終了
			—		
			検討結果報告書の提出		
056	新財源確保策の実施	市収入の増加に向けて、新たな財源の確保策について検討、実施する。	R2	財政課	令和元年度 実施済み
			—		
			新たな財源確保策の実施		
057	ふるさと納税の利用方法等の見直し	更なる寄附金額の増額や利用者の利便性の向上を図るため、クレジットカード決済を導入するほか、国からの通知や制度の趣旨を踏まえて返礼品の見直しを行うなど、ふるさと納税の利用方法等の見直しを進める。	R2	財政課	平成 28 年度 実施済み
			—		
			利用方法等の見直し		
058	償却資産に係る新規事業者の申告率向上	公平な課税及び税収の確保を図るため、新たに設立された法人等や対象資産の適正な把握に努め、未申告者の解消及び申告内容の適正化を推進する。	R2	課税課	平成 29 年度 達成済み
			—		
			新規事業者からの申告率 85%		
059	集合納税方式の導入等の検討	市民の負担感の軽減等を図り納期限内納付を推進するため、市民税、固定資産税等を合算して課税徴収を行う集合納税方式の導入や各種税目における納期の数の見直しについて検討を行う。	R2	課税課 (関係各課)	平成 29 年度 検討終了
			—		
			検討結果報告書の提出		
060	市税収納率の向上	市民負担の公平性の確保、サービス水準の維持等を図る観点から、有効な収納確保策を実施し、市税収納率の向上を図る。	R2	収納課	
			達成		
			収納率 98.1% (現年度課税分+滞納繰越分)		
061	介護保険料収納率の向上	市民負担の公平性の確保、サービス水準の維持等を図る観点から、有効な収納確保策を実施し、介護保険料収納率の向上を図る。	R2	高齢福祉課	
			達成		
			収納率 97.5% (現年度分+滞納繰越分)		
062	学童クラブ育成料収納率の向上	市民負担の公平性の確保、サービス水準の維持等を図る観点から、有効な収納確保策を実施し、学童クラブ育成料収納率の向上を図る。	R2	子ども青少年課	平成 28 年度 達成済み
			—		
			収納率 90% (現年度分+滞納繰越分)		

項番	推進項目	内 容	推進計画（上段）	所管課	備考
			達成基準（下段）		
063	給食費収納率の向上	市民負担の公平性の確保、サービス水準の維持等を図る観点から、有効な収納確保策を実施し、給食費収納率の向上を図る。	R2	学校給食課	達成基準を変更
			達成		
			⇒全小・中学校収納率98% (現年度分+滞納繰越分)		

(2) 歳出の合理化

項番	推進項目	内 容	推進計画（上段）	所管課	備考
			達成基準（下段）		
064	上乘せ・横出しサービス等の見直し	市の業務全般における上乘せ・横出し・単独サービスについて、その内容や効果等を検証し、サービス内容の適正化を図る。	R2	行政経営課	令和元年度実施済み
			—		
			各種サービスの見直し		
065	補助金等交付基準の制定	市の補助金等の交付や見直し等に係る統一基準を定め、補助金の適切な運用を図る。	R2	財政課	平成29年度実施済み
			—		
			補助金等交付基準の制定		
066	財政調整基金の残高確保	計画的で安定的な財政運営を推進するため、財政調整基金残高の確保に努める。	R2	財政課	
			達成		
			標準財政規模の10%以上		
067	文書作成ソフトの切替えの検討	経費の削減を図る観点から、文書作成ソフトの切替えについて検討を行う。	R2	行政経営課	平成29年度検討終了
			—		
			検討結果報告書の提出		
068	加除式例規集の在り方の検討	委託による加除式例規集の整備について、利用頻度や必要性、印刷物による代替等の観点から今後の在り方について検討を行う。	R2	文書法制課	平成29年度検討終了
			—		
			検討結果報告書の提出		
069	福祉事務現業手当の見直し	特殊勤務手当の適正化を図る観点から、福祉事務現業手当の支給意義を検証し、支給範囲、支給額、今後の存廃等について検討、見直しを行う。	R2	職員課	見直し見送り
			—		
			福祉事務現業手当の見直し		
070	滞納整理手当の見直し	特殊勤務手当の適正化を図る観点から、滞納整理手当の支給意義を検証し、支給範囲、支給額、今後の存廃等について検討、見直しを行う。	R2	職員課	平成29年度実施済み
			—		
			滞納整理手当の見直し		
071	非常勤特別職の報酬等の見直し	非常勤特別職に対する報酬等について、他市の状況等を踏まえながら支給方法や報酬額の検証を進め、適切な見直しを行う。	R2	職員課	実施時期を平成30年度から令和2年度に変更
			見直し		
			支給方法及び報酬額の見直し		
072	日当の部分廃止	旅費制度の適正化を図るため、宿泊を伴わない出張に対する日当を廃止する。	R2	職員課	平成29年度実施済み
			—		
			日当の部分廃止（宿泊を伴わない出張に対する日当の廃止）		

項番	推進項目	内 容	推進計画（上段）	所管課	備考
			達成基準（下段）		
073	期末・勤勉手当の役職加算割合の見直し	人件費の適正化を図るため、東京都の制度に準拠していない期末・勤勉手当の役職加算割合について見直しを行う。	R2	職員課	
			見直し		
			役職加算割合の見直し（主任職5%→3%、係長職7%→6%）		
074	ジェネリック医薬品の使用率の向上	国民健康保険財政の健全化を推進するため、ジェネリック医薬品の使用率の向上策について検討、実施する。	R2	保険年金課	
			達成		
			使用率80%以上		
075	国民健康保険税率の見直し	被保険者の高齢化、医療の高度化等に伴う保険給付費の増加及び都道府県が財政運営の責任主体となる制度改正に対応し、国民健康保険事業の健全な運営を確保するため、国民健康保険税率を毎年度見直す。	R2	保険年金課	
			見直し		
			国民健康保険税率の見直し		
076	下水道使用料の見直し	下水道施設の長寿命化対策及び老朽化した管渠に対する改築更新に要する費用等の増大を見据え、計画的で安定的な下水道事業を今後も展開するため、下水道使用料を3年ごとに見直す。	R2	道路下水道課	平成29年度実施済み
			見直し		
			下水道使用料の見直し		
077	社会福祉協議会への委託事業の見直し	市業務との重複、重要性や緊急度等の観点から社会福祉協議会への委託事業を抜本的に見直し、委託内容の適正化を図る。	R2	福祉総務課	抜本的見直しは見送り
			—		
			委託事業の見直し		
078	街路灯のLED化の検討	消費電力や運用コストの削減を図るため、街路灯のLED化について検討を行う。	R2	道路下水道課	平成29年度検討終了
			—		
			検討結果報告書の提出		

2 受益と負担の適正化

(1) 利用料等の見直し

項番	推進項目	内 容	推進計画（上段）	所管課	備考
			達成基準（下段）		
079	公の施設使用料見直し基本方針の策定	公の施設使用料の適正化を維持するため、見直しの周期や基準、算定方法等を定めた、公の施設使用料見直し基本方針を策定する。	R2	財政課	令和元年度実施済み
			—		
			公の施設使用料見直し基本方針の策定		
080	事務手数料改定サイクルの設定	事務手数料に関する見直しサイクルを定め、適正な事務手数料の設定を進める。	R2	市民課	平成29年度実施済み
			—		
			事務手数料の改定サイクルの設定		
081	保育利用者負担金(保育料)改定サイクル等の設定	保育利用者負担金(保育料)に関する見直しサイクルや算定方法を定め、当該負担金の適正化を進める。	R2	子ども青少年課	平成29年度実施済み
			—		
			保育利用者負担金(保育料)の改定サイクル及び算定方法の設定		

項番	推進項目	内 容	推進計画（上段）	所管課	備考
			達成基準（下段）		
082	事業系一般廃棄物等の処理手数料の見直し	事業系一般廃棄物や粗大ごみの処理手数料について、負担の適正化を図る観点から、現行の処理手数料と処理費用の差額の検証等を通じて手数料の見直しを行う。	R2	ごみ対策課	実施時期を令和元年度から令和2年度に変更
			R1見直し ⇒ 見直し		
			手数料の見直し		

(2) サービスの制限

項番	推進項目	内 容	推進計画（上段）	所管課	備考
			達成基準（下段）		
083	行政サービス制限の検討	納税者間の公平性と行政運営への信頼性を確保するため、滞納者への行政サービスの制限について全庁的な検討を行う。	R2	行政経営課	令和元年度検討終了
			—		
			検討結果報告書の提出		

3 事務事業・補助金等の整理合理化

(1) 事務事業の見直し

項番	推進項目	内 容	推進計画（上段）	所管課	備考
			達成基準（下段）		
084	平和の集いの見直し	戦争体験者の高齢化や参加者数が低調な状況を踏まえ、平和の集いの在り方について検討を行い、事業内容を見直す。	R2	秘書広報課	平成29年度実施済み
			—		
			事業の見直し		
085	情報館えのきの在り方の検討	情報館えのきにおけるリニューアルの効果等を検証し、今後の在り方に関する検討を行う。	R2	産業観光課	平成29年度検討終了
			—		
			検討結果報告書の提出		
086	たま工業交流展負担金の効果検証	たま工業交流展の主催団体となることによる、市内事業者のビジネスマッチング等の効果について検証を行い、当該負担金の在り方を検討する。	R2	産業観光課	平成29年度検討終了
			—		
			検討結果報告書の提出		
087	不用品再利用あっせん事業の廃止	平成24年度行政評価委員会の意見を踏まえ、事業を廃止する。	R2	ごみ対策課	平成28年度実施済み
			—		
			事業の廃止		
088	粗大ごみ処理業務の在り方見直し	粗大ごみ処理業務の在り方について、受付から処分までの一括委託など抜本的な見直しを行い、市民サービスの向上や業務の効率化を進める。	R2	ごみ対策課	抜本的見直しは見送り
			—		
			業務の見直し		
089	敬老金支給対象者の在り方の検討	市民の長寿を祝す敬老金の支給対象者について、平均寿命の動向、近隣市の状況等を踏まえながら、現行の妥当性に関する検討を行う。	R2	高齢福祉課	平成29年度検討終了
			—		
			検討結果報告書の提出		

項番	推進項目	内 容	推進計画（上段）		所管課	備考
			達成基準（下段）			
090	敬老会の開催内容の見直し	平成26年度の行政評価の結果を踏まえ、敬老会のプログラム内容、対象年齢、送迎バス等の在り方について抜本的に見直しを行う。	R2		高齢福祉課	平成30年度実施済み
			—			
			事業の見直し			
091	高齢者食事サービス事業の見直し	平成26年度行政評価委員会からの意見を踏まえ、サービス内容や対象者について見直しを行う。	R2		高齢福祉課	平成28年度実施済み
			—			
			事業の見直し			
092	在宅寝たきり高齢者等おむつ給付事業の見直し	平成25年度行政評価委員会からの意見を踏まえ、今後の増大が見込まれる事業費への対応策やおむつの過剰給付の抑制策について検討、実施する。	R2		高齢福祉課	平成29年度実施済み
			—			
			事業の見直し			
093	ホームヘルパー利用自己負担金助成事業の廃止	平成23年度行政評価委員会からの意見を踏まえ、段階的に助成割合を引き下げながら当該事業を廃止する。	R2		高齢福祉課	実施時期を平成31年度から令和3年度に変更
			—			
			事業の廃止			
094	高齢者在宅サービスセンターの在り方の検討	市が運営する必然性等の観点から、高齢者在宅サービスセンターの在り方について検討を行う。	R2		高齢福祉課	平成29年度検討終了
			—			
			検討結果報告書の提出			
095	福祉タクシー事業の支給対象者等の見直し	福祉タクシー事業におけるタクシー利用券の支給要件、支給枚数等の適正化を図り、事業費の抑制に努める。	R2		障害福祉課	平成28年度実施済み
			—			
			支給対象等の見直し			
096	福祉タクシー事業の事務手数料の引下げ	事業費の増加を抑制する観点から、タクシー事業者に支払う事務手数料について、近隣市等の動向を踏まえながら、引下げに向けた取組を実施する。	R2		障害福祉課	平成29年度実施済み
			—			
			事務手数料の引下げ			
097	ひとり親家庭入学準備金制度の廃止	平成26年度行政評価委員会からの意見を踏まえ、就学援助(新入学学用品費)との重複支給の解消に向けて、制度を廃止する。	R2		子ども青少年課	平成29年度実施済み
			—			
			制度の廃止			
098	休日診療・休日準夜診療の在り方の検討	休日診療・休日準夜診療において、当番医療機関による輪番制の導入など、今後の業務の在り方について検討を行う。	R2		健康推進課	平成29年度検討終了
			—			
			検討結果報告書の提出			
099	休日歯科診療の在り方の検討	民間歯科医院にて休日診療が普及している現状を踏まえ、今後の休日歯科診療の在り方について検討を行う。	R2		健康推進課	平成29年度検討終了
			—			
			検討結果報告書の提出			
100	スポーツデー実施事業の廃止	平成25年度行政評価委員会からの意見を踏まえ、事業を廃止する。	R2		スポーツ振興課	平成29年度実施済み
			—			
			事業の廃止			

(2) 補助金等の見直し

項番	推進項目	内 容	推進計画（上段）	所管課	備考
			達成基準（下段）		
101	農業関係補助金の在り方の検討	複数ある農業関係補助金の全てに関し、これまでの行政評価委員会の意見等を踏まえてその効果や意義を総括的に検証し、整理統合に向けた検討を行う。	R2	産業観光課	平成29年度 検討終了
			—		
			検討結果報告書の提出		
102	教育関係補助金の在り方の検討	学校教員や小・中学校を対象とする補助金の全てについて、対象者の重複や実施効果等を総括的に検証し、補助金の整理統合に向けた検討を進める。	R2	教育指導課	平成29年度 検討終了
			—		
			検討結果報告書の提出		
103	保存樹林奨励金の見直し	平成25年度行政評価委員会からの意見を踏まえ、保存樹林奨励金の見直しを行う。	R2	環境課	平成28年度 実施済み
			—		
			保存樹林奨励金の見直し		
104	生ごみ処理機器購入補助金の在り方の検討	他市における廃止事例等を踏まえ、生ごみ処理機器の使用効果と製造や使用に伴う環境負荷を比較検証し、廃止を含めて補助金の在り方を見直す。	R2	ごみ対策課	平成28年度 検討終了
			—		
			検討結果報告書の提出		
105	修学旅行等保護者負担軽減補助金の適正化	修学旅行や移動教室に要する経費の一部を市が負担する当該制度について、市負担の妥当性や有効性を検証し、補助額等の適正化を推進する。	R2	教育総務課	平成29年度 実施済み
			—		
			補助額等の適正化		

4 市有財産の利活用、整理・統合

(1) 市有財産の利活用

項番	推進項目	内 容	推進計画（上段）	所管課	備考
			達成基準（下段）		
106	遊休市有地の利活用の検討	市が所有する遊休地の売却や効果的な活用方法について検討を進める。	R2	企画政策課	平成30年度 検討終了
			—		
			検討結果報告書の提出		
107	不要市道の廃道の検討	道路としての用途目的を失い、公共の用に供する必要がない市道を調査し、不要市道の普通財産化や売却に向けた検討を行う。	R2	道路下水道課	令和元年度 検討終了
			—		
			検討結果報告書の提出		

(2) 公共施設の在り方の検討

項番	推進項目	内 容	推進計画（上段）	所管課	備考
			達成基準（下段）		
108	公共施設等総合管理計画の策定	市が所有する公共施設等の適正配置や計画的な管理運営を推進するため、公共施設等総合管理計画を策定する。	R2	企画政策課	平成 28 年度 実施済み
			—		
			公共施設等総合管理計画の策定		
109	施設保全計画の策定	公共施設の適切な維持管理、機能の維持・保全を計画的に進めるために、施設保全計画を策定する。	R2	施設課	実施時期を令和 3 年度から令和 2 年度に変更
			策定		
			施設保全計画の策定		
110	下水道ストックマネジメント計画の策定	公共下水道施設の適切な維持管理を推進するため、下水道ストックマネジメント計画を策定する。	R2	道路下水道課	平成 30 年度 実施済み
			—		
			下水道ストックマネジメント計画の策定		

武蔵村山市第六次行政改革大綱推進計画《令和2年度》

発行年月／令和2年4月

発行／武蔵村山市

編集／武蔵村山市企画財政部行政経営課

〒208-8501 武蔵村山市本町一丁目1番地の1

電話 042-565-1111（代表）
